平成22年度難病患者等日常生活用具給付事業の給付状況について

○難病患者等日常生活用具給付事業の対象者は、「種目」欄に掲げる用具とし、その対象者は、「対象者」欄に掲げる※難病患者等で次の全ての要件を満たす者のうち、市町村長が真に必要と認めたる者

- ・厚生労働科学研究難治性疾患克服研究事業の対象疾患患者及び関節リウマチ患者
- ・在宅で療養が可能な程度に病状が安定していると医師によって判断される者
- ・介護保険法、老人福祉法等の施策の対象とはならない者

○平成25年4月から、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に定める障害児・者の対象に難病等が加わり、補装具費支給制度、日常生活用具給付等事業の対象となる。（平成25年度からは厚生労働科学研究難治性疾患克服研究事業の対象疾患（130疾患）及び関節リウマチが難病等の範囲として加わる。）

○そのため、平成25年4月からの補装具費支給制度における難病患者等への支給を判断するための判断基準を国として検討するため、難病患者等日常生活用具給付事業において、今後、障害者総合支援法の補装具として整理される「車椅子」、「電動車椅子」、「意思伝達装置」、「整形靴」の給付実績等を一部の自治体から聴取した状況を整理。

※平成22年度難病患者等日常生活用具給付事業の実績から一部の自治体に聴取した内容

■車椅子

疾患名 【疾患群】	型式	価格(円)	既製品or オーダーメイド	必要と認めた際の判断基準等 (どのような状態であったか)
多発性硬化症 【神経・筋疾患】	普通型	71,362	既製品	・医師の診断書で疾患と必要性(身体の状態)を確認の上、保健所の保健師における訪問を行った上で必要性を判断。 ・1日において症状が変化するため、歩けるか歩けないかで判断すれば、ほとんど歩けるということになるため、症状の変化について配慮する必要があるのではないかと。 ・身体障害者更生相談所に準ずる機関として保健所の保健師の訪問を行った上で必要性を判定することにしてはどうか。
多発性嚢胞腎 【腎・泌尿器系疾患】	普通型	70,400	既製品	・医師の診断書で疾患と必要性(身体の状態)を確認の上、保健所の保健師における訪問を行った上で必要性を判断。
多発性筋炎・皮膚筋炎 【免疫系疾患】	普通型	70,400	既製品	・医師の診断書で疾患と必要性(身体の状態)を確認の上、保健所の保健師における訪問を行った上で必要性を判断。
多発性筋炎・皮膚筋炎 【免疫系疾患】	普通型	70,400	既製品	・医師の診断書、保健所の保健師における訪問による意見書で必要性を判断

■ 電動車椅子

疾患名 【疾患群】	型式	価格	既製品 オーダーメイド*	必要と認めた際の判断基準 (どのような状態であったか)
慢性炎症性脱髄性多発神経炎 【神経・筋疾患】	普通型	314,000	既製品	・医師の診断書、市職員による聞き取り調査により必要性を判断。
多発性硬化症 【神経・筋疾患】	普通型	314,000	既製品	・医師の診断書で疾患と必要性(身体の状態)を確認の上、保健所の保健師における訪問を行った上で必要性を判断。

■ 意思伝達装置

疾患名 【疾患群】	価格	給付 製品名	必要と認めた際の判断基準 (どのような状態であったか)
脊髄小脳変性症 【神経・筋疾患】	470,000	伝の心	・医師の診断書、保健所の保健師による状態把握。 (車椅子利用。四肢が動かない。発語ができない。身障手帳は対象外であった。)
筋萎縮性側索硬化症 【神経・筋疾患】	546,831	伝の心	・医師の診断書、保健所の保健師による状態把握。 (進行している状態で、上下肢動かず、音声発生ができない状態。なお、医師の診断書等で状態把握が終われば2,3日での給付が可能。)
筋萎縮性側索硬化症 【神経・筋疾患】	258,000	レッツ・チャット	・医師の診断書、保健所の保健師による状態把握。
筋萎縮性側索硬化症 【神経・筋疾患】	116,000	レッツ・チャット	・医師の診断書、保健所の保健師による状態把握。 (言語喪失、身障手帳なし。)
筋萎縮性側索硬化症 【神経・筋疾患】	88,920	トキング・イト*	・医師の診断書、保健所の保健師の訪問による意見書。
筋萎縮性側索硬化症 【神経・筋疾患】	227,475	レッツ・チャット	・医師の診断書、市職員による聞き取り調査により必要性を判断。(身障手帳1級)
多系統萎縮症(線条体黒質変性症) 【神経・筋疾患】	470,000	伝の心	・医師の診断書、保健所の保健師による状態把握。 (医師の診断書に意思伝達装置が必要である旨記載あり。なお、進行している状態でありすぐに給付が必要であったが、障害者施策では支給までに時間が要するため、手帳保持していたが、障害部局とも調整の上、難病施策で対応。なお、たん吸引器は障害者施策では気管切開している者に限られていたため、たん吸引器とあわせて給付。)

(注1) 基準額を超えた場合は、自治体を超えた額を負担している。

(注2) 整形靴については、平成22年度実績なし。(種目としては、平成23年度から対象としている。)

(※参考：難病患者等日常生活用具給付事業の種目、基準額、対象者、性能)

種目	基準額	対象者	性能
便器	4,450円 5,400円 (便器に手すりをつけた場合)	常時介護を要する者	難病患者等が容易に使用し得るもの。(手すりをつけることができる。)
特殊マット	19,600円	寝たきりの状態にある者	褥創の防止又は失禁等による汚染又は損耗を防止できる機能を有するもの。
特殊寝台	154,000円	寝たきりの状態にある者	腕、脚等の訓練のできる用具を付帯し、原則として使用者の頭部及び脚部の傾斜角度を個別に調整できる機能を有するもの。
特殊尿器	67,000円	自力で排尿できない者	尿が自動的に吸引されるもので難病患者等又は介護者が容易に使用し得るもの。
体位変換器	15,000円	寝たきりの状態にある者	介助者が難病患者等の体位を変換させるのに容易に使用し得るもの。
入浴補助用具	90,000円	入浴に介助を要する者	入浴時の移動、座位の保持、浴槽への入水等を補助でき、難病患者等又は介助者が容易に使用し得るもの。
車椅子	70,400円 314,000円 (電動の場合)	下肢が不自由な者	難病患者等の身体機能を十分踏まえたものであって、必要な強度と安定性を有するもの。(歩行機能を電動車椅子によらなければ代行できない者については、電動車椅子も含む。)
歩行支援用具	60,000円	下肢が不自由な者	おおむね次のような機能を有する手すり、スロープ、歩行器等であって、難病患者等の身体機能の状態を十分踏まえ、必要な強度と安定性を有し、転倒予防、立ち上がり動作の補助、移乗動作の補助、段差解消等の用具となるもの。
電気式たん吸引器	56,400円	呼吸器機能に障害のある者	難病患者等又は介護者が容易に使用し得るもの。
意思伝達装置	470,000円	言語機能を喪失した者又は言語機能が著しく低下している筋萎縮性側索硬化症等の神経疾患患者であって、コミュニケーション手段として必要があると認められる者	まばたき、筋電センサー等の特殊な入力装置を備え、難病患者等が容易に使用し得るもの。
ネプライザー	36,000円	呼吸器機能に障害のある者	難病患者等又は介護者が容易に使用し得るもの。
移動用リフト	159,000円	下肢又は体幹機能に障害のある者	介護者が難病患者等を移動させるにあたって、容易に使用し得るもの。ただし、天井走行型その他住宅改修を伴うものを除く。
居宅生活動作補助用具	200,000円	下肢又は体幹機能に障害のある者	難病患者等の移動を円滑にする用具で設置に小規模な住宅改修を伴うもの。
特殊便器	151,200円	上肢機能に障害のある者	足踏みペダルにて温水温風を出し得るもの。ただし、取替えに当たり住宅改修を伴うものは除く。
訓練用ベッド	159,200円	下肢又は体幹機能に障害のある者	腕又は脚の訓練ができる器具を備えたもの。
自動消火器	28,700円	火災発生の感知及び避難が著しく困難な難病患者等のみの世帯及びこれに準ずる世帯	室内温度の異常上昇又は炎の接触で自動的に消化液を噴射し、初期火災を消火し得るもの。
動脈血中酸素飽和度測定器 (パルスオキシメーター)	157,500円	人工呼吸器の装着が必要な者	呼吸状態を継続的にモニタリングすることが可能な機能を有し、難病官患者等が容易に使用し得るもの。
整形靴	132,400円	下肢が不自由な者	難病患者等の身体状況を十分踏まえたものであって、必要な強度と安定性を有するもの。